

安倍政権が今年10月  
から強行しようとして  
いる生活扶助費の最大  
5%削減計画につい  
て、国連人権専門家が  
「最低限の社会保障を  
齎かすもの」などとし  
て見直しを要請したこ  
とに対して、日本政府  
が抗議したことが分か  
りました。

加藤勝信厚生労働相  
が5月29日の参院厚生  
労働委員会で、日本共  
産党の倉林明子議員へ  
の答弁で明らかにしま  
した。

国連人権専門家は24

## 国連の生活保護削減見直し要請に 安倍政権が居直りの抗議

曰、安倍政権の生活保  
護削減計画について、  
きです。

一般所得世帯（年収  
の低い方から10%層）  
の消費支出に合わせて  
生活保護基準を決める  
手法では「ますます多  
くの人々を貧困に陥れ  
ることになる」と警告  
し、負の影響を緩和す  
るために必要な対策を  
講じるように文書で要  
請しました。世界の人  
権保障の「番人」とも  
いえる国連の専門家か  
ら厳しい注文を受けた  
以上、日本政府は見直  
しの検討をはじめめるべ  
きです。  
ところが、倉林氏が  
この要請への対応を  
聞かれた加藤厚労相は  
「一方的な情報に基づ  
く発表だ」と居直り、  
「大変遺憾であり、国  
連人権高等弁務官事  
務所に対して抗議を  
行った」と答えまし  
た。

倉林氏は「抗議はき  
わめて恥ずかしい。専  
門家の指摘は真摯（し  
んし）に受け止めるべ  
きだ」と政府の対応を  
批判しました。